

**民主** 号外  
PRESS MINSHU

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 メール press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

民主党神奈川県第16区総支部  
〒243-0004神奈川県厚木市水引2-2-1 ATTビル1F  
TEL 046-296-2411 FAX 046-296-4811  
MAIL office@jitsugen.jp http://www.jitsugen.jp/



# ごとう祐一通信VOL.8 2007年10月号



## 福田政権打倒の秘策は？ 入場無料

11 / 14 (水)

# 岡田克也

民主党副代表(元代表)

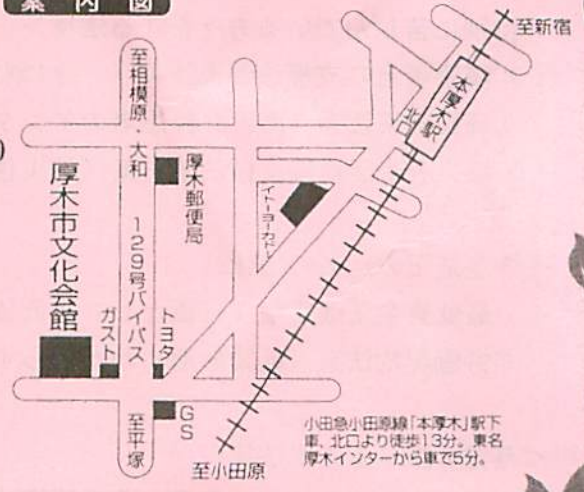
## 講演会

案内図

日時：平成19年11月14日(水)19:00~20:00

場所：厚木市文化会館4F 集会室  
(厚木市恩名1-9-20 TEL046-225-2588)

主催・問合せ：ごとう祐一後援会  
TEL046-296-2411

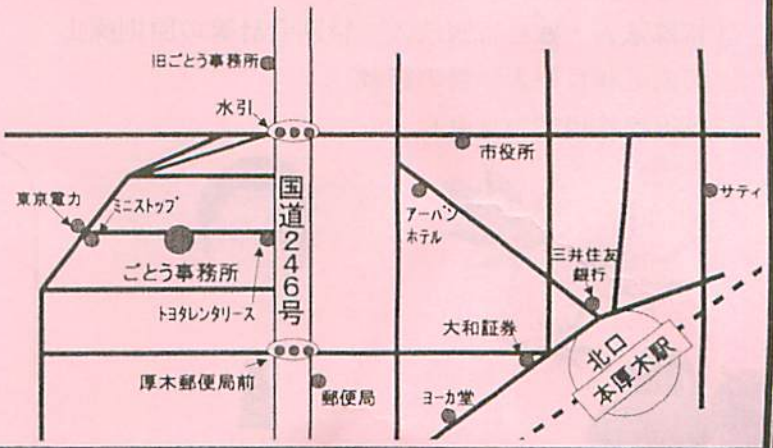


## ごとう祐一事務所 移転のご案内

9月17日に事務所を移転しました。  
今後とも引き続き変わらぬご指導と  
ご支援を賜りますよう、お願い申し  
上げます。

新事務所 〒243-0017  
厚木市栄町2-4-28-212  
046-296-2411  
046-296-4811

電話・FAX 番号の変更はありません。



# 官僚答弁では国は変わらない！

10月から臨時国会が始まりましたが、代表質問に対する福田総理の答弁はほぼ全て官僚作文の棒読みです。失言はなくなるかもしれませんが、政治家が総理大臣をやる意味がありません。私は、小泉総理時代の福田官房長官を官僚側から見ておりましたが、財務省を中心とする官僚の秩序をとにかく重んじ、「国民の常識」や「若手の正論」を退け、局長クラスの「大人の論理」「リスク回避」が常に優先する仕組みでした。

国民の生活に本当に必要な法律や予算は、官僚からは出てきません。つまり福田政権では出てきません。その分、民主党が以下のような具体的な法案を提出し、「生活が第一」の政治を実現します。

## <一般の方の生活を守る法律>

- ①年金保険料流用禁止法案（年金支払い以外への保険料流用を全面禁止）
- ②子供手当創設法案（中学生までの子供1人当たり月26000円を交付）
- ③農業者所得補償法案（米、麦等の販売価格と生産費の差額を生産農家に直接支払い）

## <特別に苦しんでいる方々を守る法律>

- ④障害者自立支援法改正法案（一律1割負担をやめ所得に応じた負担に戻す）
- ⑤肝炎対策法案（薬害肝炎患者のインターフェロン治療に公費助成）
- ⑥被災者生活再建支援法改正案（被災住宅の建築費・購入費・補修費まで対象を拡大）

## <格差是正のための法律>

- ⑦最低賃金法改正案（目標として最低賃金を全国平均時給1000円以上へ引き上げ）
- ⑧労働契約法案（就業形態にかかわらず均等待遇を確保、有期労働者の保護）

## <与党の誤りを正す法律>

- ⑨政治資金規正法再改正案（全政治団体の1円以上の領収書添付と公開を義務付け）
- ⑩イラク自衛隊撤退法案

これらの法案の実現には税金がかかるため、民主党はマニフェストで示した以下の15.3兆円をはじめ、さらなる無駄遣いの廃止を進めてまいります。

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ①補助金の無駄排除               | 6.4兆円 |
| ②談合・天下り根絶による経費節減        | 1.3兆円 |
| ③特殊法人・独立行政法人・特別会計等の原則廃止 | 3.8兆円 |
| ④国家公務員総人件費の節減           | 1.1兆円 |
| ⑤所得税等税制の見直し             | 2.7兆円 |



民主党神奈川県第16区総支部  
代表 ごとう 祐一

## ごとう祐一のプロフィール

- 1984年 3月 相模原市立上鶴間中卒
- 1987年 3月 神奈川県立厚木高卒
- 1992年 3月 東京大学法学部卒
- 2005年 7月 経済産業省を退職
- 2006年10月 衆院補選で80,450票を頂くも落選。
- 38歳。妻と1男1女。厚木市旭町在住。